



## 2023年3月期 第3四半期決算情報〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <https://www.tokyometro.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山村 明義  
問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)鈴木 信行 (TEL)03(3837)7059  
四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	256,423	11.4	24,329	—	17,668	—	16,703	—
2022年3月期第3四半期	230,174	3.9	△1,536	—	△7,721	—	△6,022	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 17,097百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △6,433百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 28.75	円 銭 —
2022年3月期第3四半期	△10.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第3四半期	百万円 1,804,131	百万円 626,162	% 34.7
2022年3月期	1,812,967	618,360	34.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期626,162百万円 2022年3月期618,360百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 16.00
2023年3月期	—	0.00	—		

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 ( — ) 除外 — 社 ( — )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	581,000,000株	2022年3月期	581,000,000株
2023年3月期3Q	—	2022年3月期	—
2023年3月期3Q	581,000,000株	2022年3月期3Q	581,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算情報は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
「参考」	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあって、持ち直しています。なお、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような状況下で、当社グループは、2022年4月に公表した新たな中期経営計画「東京メトロプラン2024」(2022年度～2024年度)に基づき、各種施策を積極的に推進しました。本計画期間においては、お客様の安全を第一に、3つのキーワード「安心な空間」「パーソナライズド」「デジタル」をベースとして、鉄道事業の持続可能性の向上を図るべく、安全の確保を前提に、次世代に向けたコスト構造や業務の抜本的な見直し等、『構造変革』に取り組むとともに、新線建設、お出かけ機会の創出、都市・生活創造事業の強化等、『新たな飛躍』を目指した取組を推進しています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響から一部回復したことに伴い、旅客運輸収入等が増加し、営業収益が2,564億2千3百万円(前年同期比11.4%増)となり、営業利益が243億2千9百万円(前年同期は営業損失15億3千6百万円)、経常利益が176億6千8百万円(前年同期は経常損失77億2千1百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益が167億3百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失60億2千2百万円)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

## [運輸業]

新型コロナウイルス感染症への取組としては窓開けによる車内換気、駅設備の消毒及び駅構内への消毒液の設置を引き続き実施しました。

2021年6月に日比谷線八丁堀駅で発生した多機能トイレの機能不備によるお客様発見の遅れについては、これを厳粛に受け止め、2022年6月に「八丁堀駅お客様発見遅れに関する再発防止対策報告書」を公表しました。報告書に基づく再発防止対策を確実に推進し、今後も外部有識者を交えたフォローアップ会議の開催による対策の進捗状況確認等により、お客様の安全を最優先とする企業文化の醸成に努め、当社施設内の各種設備について確実な施工、保守・点検を徹底していきます。

## ① 安全性・利便性の向上

## (セキュリティ強化)

テロ行為や犯罪に備え、車内セキュリティカメラの導入を進めています。また、2022年8月から当社全路線の車内ディスプレイで、緊急時における非常用設備の使用法、留意点等を分かりやすく説明したご案内を放映しています。

## (自然災害対策)

震災対策として、震災時の早期運行再開を目的に、トンネル中柱等の耐震補強工事を進めています。

大規模浸水対策として、駅出入口において想定される浸水深に応じた改良や防水扉・止水板等の設置、トンネル坑口への防水ゲートの設置を進めています。また、大規模停電対策として、停電等により駅間に停止した列車を最寄駅まで走行可能とするため、丸ノ内線車両への非常用バッテリーの搭載を進めています。

## (お客様の円滑な移動の実現)

安全性及び車内での快適性を向上させ、環境にも配慮した新型車両として、半蔵門線に18000系車両の導入を進めています。

ホームドアの整備として、2025年度までの全路線全駅への設置完了を目指しており、3路線において設置工事を進めています。現在の全線及び設置工事中3路線の整備率は、以下のとおりです。

	全線	日比谷線	東西線	半蔵門線
整備率	88%	64%	52%	79%

※他路線は設置完了

## (その他)

日本の地下鉄では初めてとなる無線式列車制御システム(CBTCシステム)の導入に向けて、2022年11月から

丸ノ内線の一部区間においてCBTCシステムの走行試験を開始しました。

② 有楽町線延伸・南北線延伸等によるネットワーク展開・充実

(有楽町線・南北線の延伸)

工事着手に向けた各種手続き等について関係各所と協議・調整を行っています。

③ 地域との連携・メトポの活用等による新たなお出かけ機会の創出

(City Tourismによる需要創出)

2022年11月にTokyo Subway Ticketのコンビニ販売地域を、首都圏を除く全国に拡大するとともに、「京急羽得きっぷ&Tokyo Subway Ticket」をJAL MaaSにて発売開始しました。また、同年12月にTokyo Subway Ticketと観光施設や体験メニューを自由に組み合わせられる「東京満喫オリジナルプラン作成サービス」の提供を開始しました。

さらに、ナゾトキ街歩きゲーム「地下謎への招待状2014REVIVAL」を開催しています。

(my! 東京MaaSの推進)

地下鉄から一歩先に踏み出した東京観光を提供するために、2022年10月に東京都交通局と共同で、両社局の公式アプリ（「東京メトロmy!アプリ」及び「都営交通アプリ」）を介して人力車・水上タクシーの利用予約を可能としました。また、同月に東京メトロmy!アプリ内で提供される「駅構内ナビゲーション機能」の対応駅を18駅追加し、従来の43駅から61駅に拡大しました。

④ 新技術の導入とDXによる鉄道オペレーションの進化

(技術開発ビジョン)

企業や研究機関等と連携した新技術の導入・開発やDXの推進により、持続的な企業価値向上を図り、将来にわたる安心の提供を実現するため、故障予知技術・劣化予測技術の促進(CBM)の検討を進めています。

⑤ 不動産事業の拡大とまちづくりとの連携

(まちづくりとの連携)

駅周辺開発を計画・検討する都市開発事業者等と連携した「えき・まち連携プロジェクト」として、13駅において開発提案を募集しています。

また、東西線茅場町駅においては、2022年12月に地上部の大規模複合用途ビルへの地下接続通路を供用開始しました。

⑥ 海外鉄道ビジネスの拡大・新規ビジネスの開発推進

(海外鉄道ビジネス)

ベトナム、フィリピン、インドネシア等において、独立行政法人国際協力機構等が発注する鉄道整備・技術支援に係る各プロジェクトを推進しました。また、世界の鉄道関係者向けオンライン講座「Tokyo Metro Academy」を5講座開講しました。

(新規ビジネスの開発)

2022年10月に東西線東陽町駅、同年11月に海老名駅近傍にある商業施設内に、子ども向けロボットプログラミング教室「プログラボ」を開校しました。また、同月に外部企業との共創を目的としたオープンイノベーションプログラム「Tokyo Metro ACCELERATOR 2022」の募集を開始しました。

⑦ 脱炭素・循環型社会への貢献

(脱炭素社会への取組)

脱炭素社会の実現に向けた取組として、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同し、当社の気候関連リスク、機会等を開示しています。また、長期環境目標「メトロCO<sub>2</sub>ゼロ チャレンジ 2050」に基づく再生可能エネルギーの活用や、車両の省エネルギー化、照明のLED化等に取り組んでいます。さらに、2022年12月に銀座線1編成の運行に使用する電力を非化石証書を用いて実質再エネ化し、CO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロとした「ちかエコトレイン サステナ号」を運行しました。

(循環型社会の実現に向けた取組)

使用済乗車券をトイレットペーパーにリサイクルするなど、環境負荷の低減を推進しています。2022年11月に東西線妙典駅高架下のフィットネスクラブ「greener」のマルシェにて、フードドライブを実施しました。

## ⑧ 経営基盤の強化

(安全文化の醸成)

お客様の安全を第一とし、事故の未然防止、再発防止に取り組むため、安全研修等を実施しました。社員一人ひとりが自ら考え行動を起こすことができる安全文化の醸成に努めています。

(豊かな社会のためのパートナーシップ)

女子駅伝部の活動支援や東京マラソンへの参画を通じて、スポーツ選手が活躍できる環境づくりに貢献するとともに地域・社会の活性化に取り組んでおり、2022年12月に沿線地域住民を対象としたスポーツ体験会を他企業と共催しました。

また、次世代育成の取組として、2022年11月に江東区立辰巳中学校の生徒を対象に総合研修訓練センターにおいて鉄道業務体験学習会を実施しました。さらに、銀座駅にて地方自治体が開催する「ふるさとPRイベント」をサポートしたほか、公益財団法人メトロ文化財団の地下鉄博物館特別展「地下鉄開通95周年 ちかてつふしぎ展～銀座線・地下鉄の原点からたどる謎・不思議～」等を支援しました。

運輸業の当第3四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響から一部回復したことに伴い、旅客運輸収入が増加し、営業収益が2,315億3千3百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益が139億5百万円（前年同期は営業損失104億9千5百万円）となりました。

[不動産事業]

不動産事業においては、収益力向上を図るべく、駅周辺の都市開発と一体となった建物の整備や、新宿駅西口地区再開発を推進しました。

不動産事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益が104億3千4百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益が45億1千5百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

[流通・広告事業]

流通・広告事業においては、収益確保を図るとともに、お客様の「新たな日常」を支え、ニーズに迅速に対応するため、各種施策を推進しました。

流通事業については、「メトロ・エム後楽園」をはじめとした商業ビルや、「Echika表参道」等の駅構内店舗において、空き区画の解消や店舗入替を行い、収益確保に努めました。

広告事業については、車内デジタルサイネージ「Tokyo Metro Vision」や、駅コンコースデジタルサイネージ「Metro Concourse Vision」等により、収益確保に努めました。

流通・広告事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益が175億9千4百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益が58億1千7百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ88億3千6百万円減の1兆8,041億3千1百万円、負債合計は166億3千7百万円減の1兆1,779億6千9百万円、純資産合計は78億1百万円増の6,261億6千2百万円となりました。

資産の部の減少については、償却の進行により固定資産が減少したこと等によるものです。

負債の部の減少については、工事代金等の未払金の支払等によるものです。

純資産の部の増加については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、34.7%となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,664	29,808
受取手形、売掛金及び契約資産	2,688	2,927
未収運賃	21,832	21,425
未収金	7,728	4,847
未収法人税等	277	115
有価証券	35,000	80,000
商品	48	58
貯蔵品	6,359	6,269
前払費用	1,054	4,668
その他	5,608	6,509
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	157,253	156,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	952,804	937,921
機械装置及び運搬具（純額）	198,377	205,494
土地	175,995	176,367
建設仮勘定	151,600	152,530
その他（純額）	9,369	7,729
有形固定資産合計	1,488,146	1,480,043
無形固定資産	102,923	99,709
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	24,617	26,355
繰延税金資産	35,527	36,897
その他	4,567	4,567
貸倒引当金	△68	△63
投資その他の資産合計	64,644	67,756
固定資産合計	1,655,714	1,647,508
資産合計	1,812,967	1,804,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958	937
1年内償還予定の社債	55,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	13,426	11,087
未払金	60,252	34,101
未払消費税等	6,025	8,353
未払法人税等	1,864	2,495
前受運賃	15,469	16,757
賞与引当金	10,450	5,497
撤去損失引当金	187	303
その他	29,087	32,643
流動負債合計	192,721	152,178
固定負債		
社債	577,000	592,000
長期借入金	325,868	331,774
役員退職慰労引当金	262	284
環境安全対策引当金	356	229
撤去損失引当金	3,478	3,218
退職給付に係る負債	71,485	73,980
資産除去債務	3,051	2,683
その他	20,382	21,620
固定負債合計	1,001,885	1,025,790
負債合計	1,194,607	1,177,969
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	491,502	498,910
株主資本合計	611,769	619,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△88	△212
為替換算調整勘定	△1	55
退職給付に係る調整累計額	6,681	7,142
その他の包括利益累計額合計	6,591	6,985
純資産合計	618,360	626,162
負債純資産合計	1,812,967	1,804,131



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益	230,174	256,423
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	196,968	196,905
販売費及び一般管理費	34,742	35,188
営業費合計	231,711	232,093
営業利益又は営業損失(△)	△1,536	24,329
営業外収益		
受取受託工事事務費	140	77
物品売却益	328	387
持分法による投資利益	26	283
助成金収入	858	190
その他	359	435
営業外収益合計	1,713	1,375
営業外費用		
支払利息	7,528	7,769
その他	369	267
営業外費用合計	7,897	8,036
経常利益又は経常損失(△)	△7,721	17,668
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	1,943	893
工事負担金等受入額	1,602	962
その他	434	138
特別利益合計	3,980	1,994
特別損失		
固定資産圧縮損	3,492	1,721
その他	93	99
特別損失合計	3,586	1,821
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,327	17,841
法人税、住民税及び事業税	886	2,630
法人税等調整額	△2,191	△1,492
法人税等合計	△1,304	1,138
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,022	16,703
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,022	16,703

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,022	16,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	△123
為替換算調整勘定	19	56
退職給付に係る調整額	△312	400
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	60
その他の包括利益合計	△411	394
四半期包括利益	△6,433	17,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,433	17,097
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、主として定額法に変更しています。

当社はこれまで、東京2020大会の開催に照準を合わせ、バリアフリー設備やホームドアの設置、新型車両の導入など、鉄道施設の整備拡充を集中的に推進してきました。

本年度を開始年度とする中期経営計画においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う生活様式や社会経済環境の変化を受けた事業の見直しを踏まえ、設備投資額はキャッシュフローの範囲内とすること、維持更新など事業運営の維持継続に不可欠な基礎的投資については減価償却費の範囲内とすることを基本方針として掲げました。したがって、今後は、鉄道施設の更なる充実を図りながらも、これまで築いてきた鉄道施設の機能維持に軸足を移し、平準化した設備投資計画のもとで安定的に実施していくこととなります。

こうした状況を踏まえ、鉄道事業を始めとする有形固定資産全体の将来の経済的便益の費消パターンを再検討したところ、設備の安定的な稼働が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法を主として定額法に変更することが、経済実態をより適切に反映すると判断しました。

また、従来、当社グループの有形固定資産の耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっていましたが、減価償却方法の変更を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数を経済的な使用可能予測期間に見直しています。この見直しは、有形固定資産の物理的耐用年数及びその使用実績等を総合的に勘案して決定しました。

この結果、従来の方法と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,292百万円増加しています。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	205,538	10,123	14,212	229,875	298	230,174	—	230,174
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,830	64	1,890	3,785	2,175	5,961	△5,961	—
計	207,369	10,188	16,103	233,661	2,474	236,135	△5,961	230,174
セグメント利益 又は損失(△)	△10,495	3,749	5,123	△1,621	13	△1,607	70	△1,536

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額70百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	229,916	10,371	15,777	256,065	358	256,423	—	256,423
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,617	63	1,816	3,497	2,406	5,903	△5,903	—
計	231,533	10,434	17,594	259,562	2,764	262,327	△5,903	256,423
セグメント利益	13,905	4,515	5,817	24,239	20	24,259	70	24,329

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額70百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から有形固定資産の減価償却方法を主として定額法にするとともに、耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、従来の方法と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「運輸業」で11,245百万円、「不動産事業」で1百万円、「流通・広告事業」で45百万円、「その他」で0百万円増加しています。

「参考」

## 鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前第3四半期	当第3四半期	増 減	増 減 率
	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期	811,604	882,619	71,014	8.7
定 期 外	621,391	741,742	120,350	19.4
計	1,432,996	1,624,361	191,364	13.4
	百万円	百万円	百万円	%
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	79,538	84,278	4,739	6.0
定 期 外	105,114	124,861	19,746	18.8
計	184,653	209,139	24,486	13.3

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。